

2020年度
事業計画書・収支予算書

2020年 4月 1日から

2021年 3月31日まで

公益社団法人著作権情報センター

I. 2020年度事業計画・収支予算の概要

1. 2020年度事業計画の概要

- (1) 著作権等又は著作権等の実務に関する講演会、研修会の事業のうち、月例著作権研究会、著作権ビジネス講座、著作権特別講演会について、参加費を改定する。月例著作権研究会、著作権ビジネス講座については、2001年以來の改定となる。
- (2) 著作権等に関する定期刊行物、図書、資料の刊行の事業のうち、著作権等に関する書籍の出版・販売について、「著作権法逐条講義」の改訂版を発行する。2013年以來7年ぶりの改訂発行となる。
- (3) 著作権等に関する定期刊行物、図書、資料の刊行の事業のうち、著作権制度解説パンフレットの発行、配布及びホームページへの掲載について、2019年度に「はじめての著作権講座－著作権って何？」を発行したのに続いて、2020年度は「学校教育と著作権－ケーススタディ著作権第1集」「図書館と著作権－ケーススタディ著作権第3集」を発行する。
- (4) 著作権等に関する内外の情報の収集及び提供の事業のうち、「外国著作権法令集」の翻訳について、昨年制定されEU加盟国が2年以内に国内法化するEU著作権指令「デジタル単一市場における著作権および関連する権利に関する指令」、およびこれに先行する関連著作権指令を翻訳する。
- (5) 著作権等の保護に関する国際協力又は国際交流の事業のうち、文化庁から受託して行う事業については、「WIPO著作権・著作隣接権の保護（エンフォースメントを含む）に関する特別研修（東京特別研修）の開催」を行う予定である。

2. 2020年度収支予算の概要

- (1) 収入については、140,469,000円を計上した。内訳は、以下のとおりである（括弧内は、2019年度予算に対する比率）。

会費収益	正会員受取会費	37,550,000円 (100.0%)
	賛助会員受取会費	31,050,000円 (100.0%)
	特別賛助会員受取会費	600,000円 (100.0%)
	(附属著作権研究所) 協賛会員受取会費	8,820,000円 (99.4%)
事業収益	講演会、研修会等参加費	23,150,000円 (112.6%)
	書籍販売収益	20,071,000円 (212.7%)
	権利者探し広告掲載料	495,000円 (101.0%)
	CCD負担金	1,320,000円 (101.9%)
受取補助金		1,144,000円 (12.6%)
受取負担金		261,000円 (29.5%)
受取寄附金（特定資産公益目的事業基金資産取崩収入）		14,205,000円 (107.4%)
雑収益（著作権パーティー参加費収入等）		1,501,000円 (103.4%)
その他（受取入会金等）		302,000円 (100.0%)
経常収益計		140,469,000円 (104.2%)

(2) 支出については、139,324,000 円を計上した。内訳は、以下のとおりである（括弧内は、2019 年度予算に対する比率）。

[公益目的] 事業費	129,469,000 円 (101.7%)
管理費（法人会計）	9,594,000 円 (86.5%)
管理費負担金	261,000 円 (29.5%)
経常費用計	139,324,000 円 (100.0%)

(3) 以上により、2020 年度の収支は1,145,000 円のプラスとなる。

II. 2020 年度事業計画

A. 公益目的事業

1. 著作権等又は著作権等の実務に関する講演会、研修会

(1) 「月例著作権研究会」の開催

主に実務者や研究者の方に、著作権・著作隣接権に関する最新の、あるいは著作権の実務において有益な情報を提供することを目的として、以下のとおり開催する(会場は、アルカディア市ヶ谷)。なお、8月開催分は、2020年3月17日開催予定分を延期して実施するものである。

「月例著作権研究会」の周知活動は、「コピーライト」誌への開催案内チラシの封入、ホームページ・フェイスブックページ・メールマガジンでの案内、東京3弁護士会・日本弁理士会等への開催案内チラシの配架等、知財ニュースホームページ「パテントサロン」での案内等を行っているが、この他に講演内容に関係が深いと思われる企業・団体や年間に複数回参加している企業・団体へ個別案内をするなどして、参加者増を図る。

開催日	講師	開催日	講師
4月16日(木)	鈴木道夫(弁護士)	10月16日(金)	桑野雄一郎(弁護士)
5月15日(金)	松田政行(弁護士)	11月13日(金)	池村聡(弁護士)
6月19日(金)	三山裕三(弁護士)	12月10日(木)	調整中(東京地方裁判所裁判官)
7月9日(木)	澤田将史(弁護士)	1月15日(金)	土肥一史(一橋大学名誉教授)
8月27日(木)	齋藤浩貴(弁護士)	2月19日(金)	大日方信春(熊本大学教授)
9月16日(水)	清水節(弁護士)	3月19日(金)	上野達弘(早稲田大学教授)

(2) 「著作権ビジネス講座」の開催

主に実務者の方に、著作権・著作隣接権に係る実務上の課題や法制度の動向等の情報を提供することを目的として、「インターネットビジネスにおける著作権関連トラブルを防ぐ」と題し、以下のとおり、7月に関東地区で、10月に関西地区で開催する(会場は、関東地区：アルカディア市ヶ谷、関西地区：京都ガーデンパレス)。

開催日	講師
[関東地区]	1日目 Aコース：高瀬亜富(弁護士)
7月16日(木)	1日目 Bコース：稲垣勝之(弁護士)
～17日(金)	1日目 Bコース：松田俊治(弁護士)
[関西地区]	2日目 共通：調整中(東京地方裁判所裁判官)[関東地区]
10月1日(木)	2日目 共通：調整中(大阪地方裁判所裁判官)[関西地区]
～2日(金)	2日目 共通：福井健策(弁護士)

(3) 「著作権特別講演会」の開催

実務者や一般の方に、著作権・著作隣接権に関わる行政の最新情報を提供することを目的として、以下のとおり、8月に開催する(会場は、アルカディア市ヶ谷)。

開催日	演題/講師
8月5日(水)	演題：著作権行政をめぐる最新の動向について(予定) 講師：岸本織江(文化庁著作権課長)(予定)

(4) 著作権に関する「教員免許状更新講習」の開催

小・中・高等学校における著作権教育を充実させることにより、広く著作権・著作隣接権に対する理解が深まることを目的として、教員免許状更新講習の選択科目として著作権に関する講習を開

催する。具体的には、以下のとおり開催する（会場は、早稲田大学早稲田キャンパス）。

開催日	演題／講師
8月7日(金)	演題：「著作権の基礎知識」(仮) 講師：上野達弘（早稲田大学教授）
	演題：「著作権教育の実践～音楽科の事例～」(仮) 講師：原口直（元・東京学芸大学附属世田谷中学校教諭）
	演題：「学校運営と著作権」(仮) 講師：野間俊彦（元・北区立赤羽台西小学校校長）
	演題：「教育にとって著作権とは～今の学校に期待されるもの～」(仮) 講師：大和淳（福岡教育大学教授）

多くの参加者を募るため、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県の小・中・高等学校に直接開催案内を配布する。

(5) 「著作権集中イブニングセミナー」の開催

「著作権ビジネス講座」よりも内容の濃い、あるいは最新の著作権・著作隣接権に係る知識・情報を求めている実務者を対象に、講義とディスカッションの場を提供することによって、参加者の満足度を満たすことができる4回連続少人数制の集中セミナーを、春と秋に実施する。2020年度は、テーマを「映像ビジネスの著作権」とし、以下のとおり開催する（会場は、CRIC会議室）。

開催日	講義内容／講師
[春期]	
5月19日(火)	演題「[基礎編] 映像製作の法律と実務」
5月26日(火)	演題「[基礎編] 映像利用の法律と実務」
6月9日(火)	演題「[応用編] ゲーム映像の法律と実務」
6月16日(火)	演題「[応用編] スポーツ映像の法律と実務」
[秋期]	
11月10日(火)	演題「[基礎編] 映像製作の法律と実務」
11月17日(火)	演題「[基礎編] 映像利用の法律と実務」
11月24日(火)	演題「[応用編] ゲーム映像の法律と実務」
12月1日(火)	演題「[応用編] スポーツ映像の法律と実務」 講師（全回）：小坂準記（弁護士）

2. 著作権等に関する定期刊行物、図書、資料の刊行

(1) 月刊「コピーライト」誌の発行・配付

著作権・著作隣接権に関する国内外の最新情報や研究成果等を提供することを目的として、COPYRIGHT ESSAY、講演録、法改正等解説、活動・事業報告、論文、判例解説、海外・国内ニュース、Q&A等のコーナーを引き続き掲載し、会員、行政機関、研究機関等に配付する。

なお、著作権・著作隣接権の基礎的内容を解説する連載記事は、著作隣接権をテーマに、4月号から1年間の予定で掲載する（執筆者：大江修子（弁護士））。

(2) 著作権等に関する書籍の出版・販売

① 新刊・改訂書籍の出版

以下の書籍（いずれも改訂版）を発行する。

- ・著作権Q&A100～著作権相談室から～（第2版）

- ・著作権法入門 2020-2021
- ・著作権法逐条講義（七訂新版）
- ・実務者のための著作権ハンドブック（第十版）

② 書籍の販売

下記の既刊書籍、及び前①記載の改訂書籍を、書店、インターネット通販、講演会会場、直販その他の方法により、販売する。

- ・著作権法百年史（2000年発行）
- ・著作権Q&A100（2011年発行） * 改訂版発行まで
- ・著作権法逐条講義（六訂新版）（2013年発行） * 改訂版発行まで
- ・実務者のための著作権ハンドブック（第九版）（2014年発行） * 改訂版発行まで
- ・ライブイベント・ビジネスの著作権（2015年発行）
- ・映画・ゲームビジネスの著作権（第2版）（2015年発行）
- ・音楽ビジネスの著作権（第2版）（2016年発行）
- ・出版・マンガビジネスの著作権（第2版）（2018年発行）
- ・著作権関係法令・条約集（令和元年版）（2019年発行）
- ・著作権法入門 2019-2020（2019年発行） * 改訂版発行まで
- ・インターネットビジネスの著作権とルール（第2版）（2019年発行）

(3) 著作権制度解説パンフレットの発行、配布及びホームページへの掲載（公益目的事業基金資産により実施する事業）

- ① 「はじめての著作権講座－著作権って何？」
- ② 「はじめての著作権講座Ⅱ－こんなときあなたは？著作権Q&A」
- ③ 「学校教育と著作権－ケーススタディ 著作権第1集」
- ④ 「図書館と著作権－ケーススタディ 著作権第3集」

主に一般の方に、著作権・著作隣接権に関する基礎的な知識を提供したり、ビジネス・日常生活やインターネットでの著作物の利用、学校教育や図書館等での著作物の利用に際して直面する問題や課題に答えたりすることを通じて著作権・著作隣接権を理解してもらうことを目的として、①・③・④を作成して送料着払いで希望者に配布するほか、①～④をホームページ「CRIC 公益社団法人著作権情報センター」に掲載して情報提供する。

発行、ホームページへの掲載にあたっては、法改正を反映した改訂作業を行う。

3. 著作権等に関する内外の情報の収集及び提供

(1) ホームページによる情報提供

① 「CRIC 公益社団法人著作権情報センター」

研究者、実務者から一般の方まで幅広い方々を対象に、著作権・著作隣接権についての情報を提供するとともに、CRIC 主催の講演会等の開催や書籍の発行等を周知することを目的としたホームページを運営する。掲載データは随時更新し、最新情報を提供する。なお、講演会等の開催、書籍の発行、(賛助会員) 入会案内等は、メールマガジンやフェイスブックページでも行う。

② 児童生徒・教師向け「みんなのための著作権教室」ホームページ

主に小・中・高等学校の児童生徒や教師を対象に、著作権・著作隣接権についての知識や情報を提供することを目的としたホームページを運営する。

③ 「5分でできる著作権教育」ホームページ

小・中・高等学校の教師を対象に、様々な教科の授業のわずかな時間を利用して著作権・著作隣

接権について指導することができる40の事例を紹介した「5分でできる著作権教育」等、小・中・高等学校段階での著作権教育に役立つ情報を提供することを目的としたホームページを運営する。

(2) 「資料室」における図書資料等の収集及び提供

会員のみならず、研究者、実務者、一般の方が著作権・著作隣接権について調査研究するための文献等を提供することを目的として、著作権・著作隣接権、及び周辺の知的財産権に関する国内外の書籍、雑誌、資料、論文等を収集し、公開する資料室を引き続き運営する。

(3) 「著作権相談室」における電話相談（公益目的事業基金資産により実施する事業）

一般の方に著作権・著作隣接権への理解を深めてもらうことを目的として、月～金の午前10時～12時、午後1時～4時に、電話で著作権・著作隣接権に関する質問や相談に答える著作権相談室を引き続き運営する。相談員には、団体や企業等で著作権等実務に関わった方を配置している。

(4) 著作権制度解説DVDの貸出（公益目的事業基金資産により実施する事業）

児童生徒や一般の方に著作権・著作隣接権への理解を深めてもらうことを目的として、学校の授業や、企業等の研修会で活用することができる著作権制度解説DVDの貸出を行う。

現在は、主に「未来から来た兄妹～なぜ大切な？著作権～」、「上戸彩の著作権早わかりPART2」、「おじゃる丸 チョサクケンと3つの約束」の3種類を貸し出している。

(5) 「外国著作権法令集」の翻訳（公益目的事業基金資産により実施する事業）

研究者の著作権法制の研究に寄与するとともに、企業や団体が外国において著作物の取引等を行う際に必要となる外国の著作権・著作隣接権の情報を提供することを目的として、外国の著作権法令を翻訳しホームページに掲載する。

2020年度は、以下の欧州連合著作権指令の翻訳を行うこととする。

- ① 「デジタル単一市場における著作権および関連する権利に関する指令」（2019年）
- ② 「デジタル単一市場におけるオンライン上で利用される音楽作品の著作権および
関連する権利に関する指令」（2014年）
- ③ 「孤児著作物の特定の許可された使用に関する指令」（2012年）
- ④ 「コンピュータプログラムの法的な保護に関する指令」（2009年）
- ⑤ 「知的財産分野の著作権に関連するレンタル権と貸与権および特定の権利に関する指令」（2006年）
- ⑥ 「情報社会における著作権および関連する権利の特定の側面の調和に関する指令」（2001年）
- ⑦ 「内部市場における情報社会サービス、特に電子商取引の特定の法的側面に関する指令」（2000年）
- ⑧ 「データベースの法的保護に関する指令」（1998年）

4. 著作権等に関する調査研究

(1) 附属著作権研究所における調査研究（協賛会費、附属著作権研究所運営資産等により実施する事業）

著作権・著作隣接権に関する調査研究の充実を目的に、附属著作権研究所において、著作権・著作隣接権等に関する調査研究を行う。

2020年度は、以下の2つの調査研究を行う。

① 現行著作権法制定時の検討経過に関する調査研究

1970年に旧著作権法を全面改正して制定された現行著作権法について、制定時の検討経過を調査し、報告書にまとめる。本事業は2017年度からの継続事業である。

② 商標権と著作権に関する調査研究（仮）

商標法の改正により立体、音、色彩等が商標権の範囲に含まれることになり、相互の境界が不明

確になっている商標権と著作権について調査研究を行う。本事業は2020年度から2年間の子定で実施する。

(2) 「デジタル時代の著作権協議会 (CCD)」の事務局業務

「デジタル時代の著作権協議会 (CCD)」からの委託を受け、その事務局業務を所掌する。

5. 著作権等の保護に関する国際協力又は国際交流

(1) 英文の著作権制度解説資料のホームページへの掲載、発行・配付 (公益目的事業基金資産により実施する事業)

① 「Copyright System in Japan」

② 「Copyright Law of Japan」

主に海外の方に、日本の著作権制度を理解してもらうことを目的として、日本の制度を英文で解説した①、日本の著作権法、著作権等管理事業法等を英訳した②を英語版ホームページに掲載する。また、①・②とも冊子を発行し、海外からの来訪者に提供するほか、会員等にも配付する。

(2) WIPO 著作権・著作隣接権の保護 (エンフォースメントを含む) に関する特別研修 (東京特別研修) の開催 (文化庁からの受託が予定されている事業)

参加国の著作権・著作隣接権の保護制度の充実、及びエンフォースメントのための行政組織の強化を支援することを目的に、アジア地域諸国の著作権・著作隣接権保護制度の企画立案に携わる著作権当局職員やエンフォースメントに携わる税関・警察等の取締機関職員を招聘し、1週間にわたり、我が国の著作権・著作隣接権制度、条約等国際的な動向、著作権管理システム、日本におけるエンフォースメント等の講義等を行う研修を実施する。

6. 著作権思想の普及に関する事業

(1) 著作物等の裁定利用に係る「権利者探しポータルサイト」の運営

著作権法に規定されている「裁定制度による著作物等の利用」に係る「権利者探しポータルサイト」の運営を行う。

なお、「裁定制度による著作物等の利用」については、文化庁において裁定申請の要件緩和等の検討・見直しが行われていることから、その内容に応じて適切に対応する。

B. 法人活動

1. 会員の入会促進活動

「月例著作権研究会」や「著作権ビジネス講座」に参加した非会員の企業等に対して、入会案内、事業案内、コピーライト誌を送付したうえで、電話や出向するなどの方法により入会促進活動を行い、賛助会員増を図る。

2. 著作権パーティーの開催

文化庁担当官や学識者等との、また会員間の情報交換の場として、正会員、賛助会員が参加する著作権パーティーを開催する（2020年12月4日(金)に学士会館にて開催の予定）。

【2020年度】

正味財産増減予算書
2020年4月 1日から2021年 3月31日まで

公益社団法人 著作権情報センター

(単位：円)

科 目	前期予算額	当期予算額	備考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,000]	[1,000]	
基本財産受取利息	1,000	1,000	
特定資産運用益	[1,000]	[1,000]	
特定資産受取利息	1,000	1,000	
受取入金	[300,000]	[300,000]	
賛助会員受取入金	300,000	300,000	
受取会費	[78,070,000]	[78,020,000]	
正会員受取会費	37,550,000	37,550,000	
賛助会員受取会費	31,050,000	31,050,000	
特別賛助会員受取会費	600,000	600,000	
協賛会員受取会費	8,870,000	8,820,000	
事業収益	[31,777,000]	[45,036,000]	
研究会会費収益	9,735,000	10,098,000	
ビジネス講座会費収益	7,910,000	9,980,000	
特別講演会会費収益	477,000	640,000	
教員免許状更新講習会会費収益	600,000	600,000	
著作権集中セミナー会費収益	1,832,000	1,832,000	
出版物販売収益	9,437,000	20,071,000	
権利者捜し広告掲載収益	490,000	495,000	
CCD負担金収益	1,296,000	1,320,000	
受取補助金等	[9,086,000]	[1,144,000]	
その他受託収益	9,086,000	1,144,000	
受取負担金	[884,000]	[261,000]	
受取負担金収益	884,000	261,000	
受取寄付金	[13,223,000]	[14,205,000]	
受取寄付金振替額	13,223,000	14,205,000	
雑収益	[1,451,000]	[1,501,000]	
受取利息	1,000	1,000	
情報交換会会費収益	1,450,000	1,500,000	
経常収益計	134,793,000	140,469,000	
(2) 経常費用			
事業費	[127,337,000]	[129,469,000]	
給料手当	24,945,000	24,150,000	
賞与	3,616,000	3,609,000	
出向者費	6,186,000	6,790,000	
臨時雇用費	10,282,000	7,374,000	
退職給付費用	894,000	727,000	
法定福利費	2,290,000	2,054,000	
福利厚生費	143,000	143,000	
会議費	4,958,000	4,151,000	
旅費交通費	2,486,000	1,697,000	
通信運搬費	5,637,000	6,308,000	
減価償却費	1,699,000	1,699,000	
消耗品費	3,474,000	6,469,000	
印刷製本費	13,121,000	11,909,000	
水道光熱費	387,000	430,000	
賃借料	18,586,000	18,756,000	
リース料	1,172,000	1,342,000	
渉外費	2,240,000	227,000	
諸謝金	12,393,000	11,226,000	

科 目	前期予算額	当期予算額	備考
租税公課	808,000	890,000	
資料購入費	2,925,000	2,610,000	
広報宣伝費	50,000	50,000	
委託費	2,474,000	2,834,000	
支払手数料	429,000	380,000	
出版物原価	4,718,000	11,469,000	
出版物献本	420,000	1,173,000	
雑費	1,004,000	1,002,000	
管理費	[11,096,000]	[9,594,000]	
役員報酬	40,000	40,000	
給料手当	1,162,000	1,153,000	
賞与	447,000	446,000	
出向者費	1,644,000	1,804,000	
退職給付費用	110,000	89,000	
法定福利費	761,000	660,000	
福利厚生費	17,000	17,000	
会議費	5,000	5,000	
旅費交通費	310,000	312,000	
通信運搬費	567,000	224,000	
減価償却費	210,000	210,000	
消耗品費	229,000	286,000	
印刷製本費	1,356,000	0	
水道光熱費	33,000	35,000	
賃借料	1,530,000	1,544,000	
顧問料	785,000	720,000	
リース料	93,000	114,000	
渉外費	1,500,000	1,700,000	
租税公課	100,000	130,000	
委託費	44,000	0	
支払手数料	62,000	14,000	
雑費	91,000	91,000	
管理費負担金	[884,000]	[261,000]	
管理費負担金	884,000	261,000	
経常費用計	139,317,000	139,324,000	
評価損益調整前当期増減額	△ 4,524,000	1,145,000	
評価損益等計	0	0	
当期経常増減額	△ 4,524,000	1,145,000	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 4,524,000	1,145,000	
一般正味財産期首残高	199,033,801	194,509,801	
一般正味財産期末残高	194,509,801	195,654,801	
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△ 13,223,000	△ 14,205,000	
指定正味財産期首残高	94,963,684	81,740,684	
指定正味財産期末残高	81,740,684	67,535,684	
III 正味財産期末残高	276,250,485	263,190,485	

正味財産増減予算書内訳表
2020年4月 1日から2021年 3月31日まで

公益社団法人 著作権情報センター

(単位: 円)

科 目	公益会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	〔 1,000 〕	〔 0 〕	〔 1,000 〕
基本財産受取利息	1,000		1,000
特定資産運用益	〔 1,000 〕	〔 0 〕	〔 1,000 〕
特定資産受取利息	1,000		1,000
受取入金	〔 180,000 〕	〔 120,000 〕	〔 300,000 〕
賛助会員受取入金	180,000	120,000	300,000
受取会費	〔 50,340,000 〕	〔 27,680,000 〕	〔 78,020,000 〕
正会員受取会費	22,530,000	15,020,000	37,550,000
賛助会員受取会費	18,630,000	12,420,000	31,050,000
特別賛助会員受取会費	360,000	240,000	600,000
協賛会員受取会費	8,820,000	0	8,820,000
事業収益	〔 45,036,000 〕	〔 0 〕	〔 45,036,000 〕
研究会会費収益	10,098,000	0	10,098,000
ビジネス講座会費収益	9,980,000	0	9,980,000
特別講演会会費収益	640,000	0	640,000
教員免許状更新講習会会費収益	600,000	0	600,000
著作権集中セミナー会費収益	1,832,000	0	1,832,000
出版物販売収益	20,071,000	0	20,071,000
権利者捜し広告掲載収益	495,000	0	495,000
CCD負担金収益	1,320,000	0	1,320,000
受取補助金等	〔 1,144,000 〕	〔 0 〕	〔 1,144,000 〕
その他受託収益	1,144,000	0	1,144,000
受取負担金	〔 261,000 〕	〔 0 〕	〔 261,000 〕
受取負担金収益	261,000	0	261,000
受取寄付金	〔 14,205,000 〕	〔 0 〕	〔 14,205,000 〕
受取寄付金振替額	14,205,000	0	14,205,000
雑収益	〔 1,000 〕	〔 1,500,000 〕	〔 1,501,000 〕
受取利息	1,000	0	1,000
情報交換会会費収益	0	1,500,000	1,500,000
経常収益計	111,169,000	29,300,000	140,469,000
(2) 経常費用			
事業費	〔 129,469,000 〕	〔 0 〕	〔 129,469,000 〕
給料手当	24,150,000	0	24,150,000
賞与	3,609,000	0	3,609,000
出向者費	6,790,000	0	6,790,000
臨時雇用費	7,374,000	0	7,374,000
退職給付費用	727,000	0	727,000
法定福利費	2,054,000	0	2,054,000
福利厚生費	143,000	0	143,000
会議費	4,151,000	0	4,151,000
旅費交通費	1,697,000	0	1,697,000
通信運搬費	6,308,000	0	6,308,000
減価償却費	1,699,000	0	1,699,000
消耗品費	6,469,000	0	6,469,000
印刷製本費	11,909,000	0	11,909,000
水道光熱費	430,000	0	430,000
賃借料	18,756,000	0	18,756,000
リース料	1,342,000	0	1,342,000
渉外費	227,000	0	227,000
諸謝金	11,226,000	0	11,226,000

科 目	公益会計	法人会計	合計
租税公課	890,000	0	890,000
資料購入費	2,610,000	0	2,610,000
広報宣伝費	50,000	0	50,000
委託費	2,834,000	0	2,834,000
支払手数料	380,000	0	380,000
出版物原価	11,469,000	0	11,469,000
出版物献本	1,173,000	0	1,173,000
雑費	1,002,000	0	1,002,000
管理費	[0]	[9,594,000]	[9,594,000]
役員報酬	0	40,000	40,000
給料手当	0	1,153,000	1,153,000
賞与	0	446,000	446,000
出向者費	0	1,804,000	1,804,000
退職給付費用	0	89,000	89,000
法定福利費	0	660,000	660,000
福利厚生費	0	17,000	17,000
会議費	0	5,000	5,000
旅費交通費	0	312,000	312,000
通信運搬費	0	224,000	224,000
減価償却費	0	210,000	210,000
消耗品費	0	286,000	286,000
印刷製本費	0	0	0
水道光熱費	0	35,000	35,000
賃借料	0	1,544,000	1,544,000
顧問料	0	720,000	720,000
リース料	0	114,000	114,000
渉外費	0	1,700,000	1,700,000
租税公課	0	130,000	130,000
委託料	0	0	0
支払手数料	0	14,000	14,000
雑費	0	91,000	91,000
管理費負担金	[261,000]	[0]	[261,000]
管理費負担金	261,000	0	261,000
経常費用計	129,730,000	9,594,000	139,324,000
評価損益調整前当期増減額	△ 18,561,000	19,706,000	1,145,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 18,561,000	19,706,000	1,145,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 18,561,000	19,706,000	1,145,000
一般正味財産期首残高	194,509,801	0	194,509,801
一般正味財産期末残高	175,948,801	19,706,000	195,654,801
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△ 14,205,000	0	△ 14,205,000
指定正味財産期首残高	81,740,684	0	81,740,684
指定正味財産期末残高	67,535,684	0	67,535,684
III 正味財産期末残高	243,484,485	19,706,000	263,190,485